(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平6-22965

(43)公開日 平成6年(1994)2月1日

(51)Int.Cl.5

識別記号 庁内整理番号

A 6 1 B 8/14

7507-4C

H 0 4 R 17/00

332 A 7406-5H

技術表示箇所

審査請求 有 請求項の数52(全 14 頁)

(21)出願番号

特願平3-323578

(22)出願日

平成3年(1991)2月12日

(31)優先権主張番号 478573

(32)優先日

1990年2月12日

(33)優先権主張国

米国(US)

(31)優先権主張番号 552019 (32)優先日

1990年7月13日

(33)優先権主張国

米国(US)

(71)出願人 591175789

アキューサン、コーポレーション

ACUSON CORPORATION

アメリカ合衆国カリフォルニア州、マウン

テン、ピュー、ピー、オー、ポックス、

7393、チャールストン、ロード、1220

(72)発明者 サミュエル、エイチ、マスラック

アメリカ合衆国カリフォルニア州、レッド

ウッド、シティー、アイランド、ブレイ

ス、666

(74)代理人 弁理士 佐藤 一雄 (外3名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称 】 音響走査方法及び装置

(57)【要約】

【目的】 送信音響圧力波と、変換器アレイに沿って走 査される、夫々変換器アレイの面との任意の交点で発生 する音響ライン群に入るその受信エコーとにより形成さ れる音響走査方式。

【構成】 各走査ラインは、変換器アレイの面上にはな く、視野を拡大するためにこの面の後の選択可能な距離 のところにある共通の可変頂点を通る。可変頂点の位置 は特定の変換器の幾何的形状についての視野を最適にす るように選ばれ、変換器のエレメントを結ぶ線に直角の 線に対する操作角がセクタ走査ラインにおける最大可能 値より大きくならないように選ばれる。

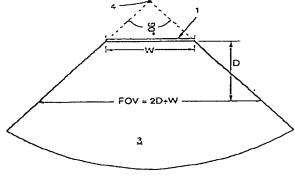


FIG. 4

【特許請求の範囲】

【請求項1】夫々が変換器アレイの面との任意の交点で 発生する1セットの音響ラインを用い、送信された音響 圧力波とこの変換器アレイに沿って走査される上記音響 ラインに入るエコーとにより形成される音響走査方法。

【請求項2】前記変換器アレイが曲面アレイであり、各 音響ラインはこのアレイの曲面に直角ではない一つの角 度で操作されることを特徴とする請求項1の音響走査方 法。

【請求項3】各音響ラインは前記交点において前記アレ 10 イの面に直角の線に関して任意の角度をもって発生する ことを特徴とする請求項1の音響走査。

【請求項4】前記音響ラインは全視野において空間的に 重ならないようになったことを特徴とする請求項1乃至 3のいずれかに記載の音響走査方法。

【請求項5】各音響ラインはすべての他の音響ラインと は無関係にソフトウェアにより制御されることを特徴と する請求項1乃至4のいずれかに記載の音響走査方法。

【請求項6】伝播される音響圧力波の周波数は視野内で 変化されることを特徴とする請求項1乃至5のいずれか 20 に記載の音響走査方法。

【請求項7】前記1セットの音響ラインは前記変換器ア レイ内のn個の個々にアドレス可能な変換器エレメント からの多重化によりアドレスされる使用可能な信号処理 チャンネルに対応した、nより小さいm個の活性変換器 エレメントにより発生されそしてそれに入る音響ライン のサブセットを含むことを特徴とする請求項1乃至6の いずれかに記載の音響走査方法。

【請求項8】前記圧力波は伝播されそしてエコーが前記 音響ラインの内の2以上のラインに実質的に同時に受信 されることを特徴とする請求項1乃至7のいずれかに記 載の音響走査方法。

【請求項9】ドップラ情報をとり出すために最適化され た圧力波とBモード画像情報をとり出すために最適化さ れた圧力波は実質的に同時に伝播されることを特徴とす る請求項1の音響走査方法。

【請求項10】前記ドップラ波は前記画像波の周波数と は異る周波数で伝播されることを特徴とする請求項9の 音響走査方法。

【請求項11】前記ドップラ波は前記Bモード画像波と は異った方向に直線走査フォーマットで伝播することを 特徴とする請求項8または9の音響走査方法。

【請求項12】 夫々が変換器アレイの面と任意の交点で 発生するようになった1セットの音響ラインからなり、 各音響ラインの延長線が上記アレイの面にはない実質的 な共通の頂点を通過する、伝送される音響圧力波と上記 アレイに沿って走査される上記音響ラインに入るエコー とにより形成される可変頂点音響走査方法。

【請求項13】前記共通頂点が拡大した視野を与えるた めに前記アレイの後の選択可能な距離のところにあるこ とを特徴とする請求項12の可変頂点音響走査方法。

【請求項14】前記変換器アレイは直線平面アレイであ る請求項12または13の可変頂点音響走査方法。

【請求項15】前記音響ラインは全視野において空間的 に重ならないようになった請求項12乃至14のいずれ かに記載の可変頂点音響走査方法。

【請求項16】前記視野の範囲が前記共通頂点と前記ア レイの物理的な端部により限定されることを特徴とする 請求項12乃至15のいずれかに記載の可変頂点音響走 查方法。

【請求項17】前記各音響ラインは他のすべての音響ラ インとは無関係にソフトウェアにより制御されることを 特徴とする請求項12乃至16のいずれかに記載の可変 頂点音響走查方法。

【請求項18】前記共通頂点は前記変換器アレイの面の 前の選択可能な距離のところにあることを特徴とする請 求項14乃至17のいずれかに記載の可変頂点音響走査 方法。

【請求項19】前記伝ばんされる音響圧力波の周波数は 前記視野内で変化されることを特徴とする請求項12万 至18のいずれかに記載の可変頂点音響走査方法。

【請求項20】前記アレイの物理的な端部近辺で発生す る前記音響走査ラインは上記物理的端部に隣接した活性 変換器エレメントの、視野内の深さと共に増大する開口 から送られそしてそれに入る音響圧力波によりとり出さ れる各上記走査ラインに沿った一セットの焦点における 情報を含むことを特徴とする請求項12乃至19のいず れかに記載の可変頂点音響走査方法。

【請求項21】前記変換器アレイは曲面アレイであり、 各音響ラインがとのアレイの曲面に対し直角でない角度 で操作されることを特徴とする請求項12の可変頂点音 響走査方法。

【請求項22】前記共通頂点は前記変換アレイの曲率中 心とこのアレイの面との間にあることを特徴とする請求 項21の可変頂点音響画像化フォーマット。

【請求項23】前記共通頂点は曲率半径より大きい半径 のところにある請求項21の可変頂点音響画像化フォー マット。

【請求項24】下記段階を含む、変換器アレイの面に対 向する人体の部分から画像またはドップラデータを得る ために個々の変換器エレメントのアレイを走査する方 法:音響圧力波を送りそして夫々他の音響ラインとは空 間的に重ならず無関係である一セットの音響ラインに音 響エコーを受ける段階と、

音響ラインの延長部が上記変換器アレイの面上にはない ほば共通の頂点を通るようにこのアレイの面に対する活 性音響ラインの角度を操作する段階。

【請求項25】前記共通頂点は前記人体の拡大した視野 を与えるように前記変換器アレイの面の後の選択可能な 距離のところに配置されることを特徴とする請求項24

50

7

の方法。

【請求項26】前記変換器エレメントを前記変換器アレ イの面と前記音響ラインとの交点に中心づけるようにし て各音響ラインに沿って焦点づける段階を更に含む請求 項24または25の方法。

【請求項27】前記音響ラインと前記変換器アレイの面 との交点のまわりに中心をもつ上記アレイの活性変換器 エレメントの開口を調整する段階を更に含む、請求項2 4乃至26のいずれかに記載の方法。

【請求項28】焦点づけまたはアポダイゼーションが夫 10 々伝ばんされる音響圧力波の送信中に行われることを特 徴とする請求項26または27の方法。

【請求項29】焦点づけまたはアポダイゼーションが夫 々前記音響エコーの受信中に動的に行われることを特徴 とする請求項26または27の方法。

【請求項30】前記圧力波は送信されそしてエコーは前 記音響ラインの2本以上にほぼ同時に受信されることを 特徴とする請求項24乃至29のいずれかに記載の方 法。

【請求項31】ドップラ情報をとり出すために最適化さ れた圧力波とBモード画像情報をとり出すために最適化 された圧力波がほぼ同時に伝ばんされることを特徴とす る請求項24乃至30のいずれかに記載の方法。

【請求項32】前記ドップラ波はBモード画像波とは異 る周波数で伝ばんすることを特徴とする請求項24乃至 31のいずれかに記載の方法。

【請求項33】前記ドップラ波は直線走査フォーマット においてBモード画像波とは異る方向に伝ばんされると とを特徴とする請求項24乃至32のいずれかに記載の 方法。

【請求項34】前記変換器アレイの物理的端部近辺にお いて、前記変換器エレメントが前記音響ラインと上記ア レイの面との交点に隣接はするがその交点に中心をもた ないようにして各走査ラインに沿って音響ビームおよび 受信エコーを焦点づける段階を更に含む請求項24の方 法。

【請求項35】前記変換器アレイの物理的端部近辺にお いて、前記音響ラインと上記アレイの面との交点に隣接 するが中心づけられない上記アレイの活性変換器エレメ ントの開口を調整する段階を更に含む請求項34の方 法。

【請求項36】下記段階を含む、変換器アレイの面に対 向する人体の部分の画像を得るために個々の変換器エレ メントの上記アレイを走査する方法:音響圧力波を送り そして、夫々が他と空間的に重ならず独立している一セ ットの音響ラインに音響エコーを受ける段階、

上記変換器アレイの面上の任意の点で発生しそしてそれ に交わるようにするために音響ラインをシフトする段 階、

上記任意点において上記アレイの面に対する垂線に対し 50 の頂点を通るように上記アレイの面に対する活性音響ラ

任意の角度で活性音響ラインを操作する段階。

【請求項37】前記圧力波は送信されそしてエコーは2 以上の前記音響ラインにほぼ同時に受信されることを特 徴とする請求項36の方法。

【請求項38】前記音響ラインのセットについての前記 任意の原点から夫々の送信焦点までの距離が視野内で変 化することを特徴とする請求項36の方法。

【請求項39】音響圧力波を送りそして変換器アレイに 沿って走査される音響ラインにエコーを受信する手段 ٤.

各音響ラインを上記変換器アレイの面との任意の交点に おいて発生させる段階とを備えていることを特徴とする 音響走査の発生装置。

【請求項40】各音響ラインは前記交点において前記ア レイの面に対する垂線に対し任意の角度で発生させるど とくなった請求項39の装置。

【請求項41】前記音響ラインは全視野において空間的 に重ならないようになった請求項39または40の装 署.

【請求項42】各音響ラインの他のラインとは無関係に ソフトウェアにより制御されることを特徴とする請求項 39乃至41のいずれかに記載の装置。

【請求項43】前記送信音響圧力波の周波数は前記視野 内で変化されることを特徴とする請求項39乃至42の いずれかに記載の装置。

【請求項44】下記要件を含む、可変頂点音響走査を発 生するための装置:音響圧力波を送りそして変換器アレ イに沿って走査される音響ラインにエコーを受ける手段 ٤.

30 各音響ラインの延長部が上記アレイの面内にないほぼ共 通の頂点を通るように各音響ラインを上記アレイの面と の任意の交点において発生させる手段とを備えていると とを特徴とする可変頂点音響走査を発生するための装 置。

【請求項45】前記共通頂点は拡大した視野を与えるた めに前記アレイの面の後の選択可能な距離のところであ る請求項44の装置。

【請求項46】前記変換器アレイは直線平面アレイであ る請求項44または45の装置。

【請求項47】前記音響ラインは全視野において空間的 40 に重ならないようになった請求項44乃至46のいずれ かに記載の装置。

【請求項48】前記視野の範囲は前記共通頂点の位置と 前記アレイの物理的端部とによりきまることを特徴とす る請求項44乃至46のいずれかに記載の装置。

【請求項49】音響圧力波を伝ばんしそして夫々他とは 空間的に重ならず独立している一セットの音響ラインに エコーを受ける手段と、

音響ラインの延長部が上記アレイの面上にないほぼ共通

インの角度を操作する手段とを備えていることを特徴と する変換器アレイの面に対向する人体の部分から画像ま たはドップラデータを得るための変換器エレメントの上 記アレイを走査するための装置。

【請求項50】前記共通頂点は前記人体の拡大した視野 を与うるべく前記アレイの面の後の選択可能な距離のと ころに配置することを特徴とする請求項49の装置。

【請求項51】下記要件を含む、変換器アレイの面に対 向する人体の部分の画像を得るために個々の変換エレメ ントの上記アレイを走査するための装置:音響圧力波を 10 伝ばんし、夫々が他と空間的に重ならず独立している一 セットの音響ラインにエコーを受ける手段と、

活性音響ラインを上記変換器アレイの面上の任意の点か ら発生しそれと交わるようにするためにそのラインをシ フトする手段と、

上記任意の点において上記アレイの面に対する垂線に対 し任意の角度で上記活性音響ラインを操作する手段。

【請求項52】前記圧力波は伝ばんされそしてエコーが 2以上の前記音響ラインにほぼ同時に受信されることを 特徴とする請求項51の装置。

【発明の詳細な説明】

【産業上の利用分野】本発明は、超音波エネルギーが人 体の内部組織を実時間で照射しそして軟い有機組織また は動く散乱体から入るエコーが電気信号に変換されそし てTVモニタ等の表示装置に表示される2次元断面画像 を形成するように処理される超音波診断走査に関する。 【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】フェー スドアレイとして知られる超音波医療システムは場合に よっては用いられ、そして例えば米国特許第41400 22号および4550607号明細書に示されている。 2つの基本的な走査および表示フォーマットが一般に、 個々の変換器エレメントの面が互いに平行な面に配置さ れそして一般に均一なエレメント間隔を有するアレイで ある平面直線アレイと組合せて用いられている。2次元 画像は変換器アレイの面に直角または或る角度をもった 平行音響ラインに沿った超音波ビームが個々の変換器エ レメントまたはアレイにまたがりシフトされた変換器エ レメントの選ばれたグループにより伝播されるようにな った、直線走査によって形成される。平行なラインでの 直線走査は図1の幅♥のような変換器アレイ1の物理的 開□により決定される視野を有する。そのようなフォー マットについては視野5 (FOV)の幅はすべての走査 深さDについて変換器の幅Wに等しい。かくして、直線 走査フォーマットにおける視野はアレイの物理特性によ りきまりそしてアレイの物理的な縁部で限定される。視 野を大きくするには活性変換器エレメントの物理的開口 を大きくしなければならないが、これはアクセスと良好 な皮膚との接触という点で問題を生じさせる。平面直線 変換器アレイに一般に用いられる他の走査および表示フ ォーマットはセクタである。セクターフォーマットでは 50 変換器エレメントの開口を大きくする必要がある。遠距

エレメントは互いに接近しており、一般に間隔は半波長 程度である。とれは、音響走査ラインが格子ローブを発 生することなく操作しうるようにしそして変換器アレイ のサイズを減少させそして視野を大きくしうるようにす る。例えば図2に示すように、90°のセクタについて 走査深さDにおける視野2がFOV=2Dで与えられ る。一般的に走査深さは6cmから24cmでありこれ はユーザにより選択可能である。セクタフェースドアレ イはすべてが変換器アレイの面の中心から生じる音響走 査ラインを形成する。可能な走査角は動作周波数に対す る個々の変換器エレメントの間隔の関数である。その結 果、視野もとのアレイの物理的特性によりきまり、視野 はアレイ自体の面で0になる。「台形」走査および表示 フォーマットは米国特許第4664122号明細書に示 されており、これは特定の平面直線アレイの構成に固有 のものである。これは、エレメント間隔を充分大きくし た中央のサブアレイおよびエレメント間隔の小さい2個 の端部サブアレイを含む3個のサブアレイから成る。端 部サブアレイと比較して中央サブアレイのエレメント間 隔は2のような固定した関係がある。中央サブアレイか らそして2個の端部サブアレイの部分から出る音響走査 ラインは互いに平行であり、変換器面に直角であり、直 線走査フォーマットと一致する。夫々の端部サブアレイ の面上の一点から出る音響走査ラインは左半分および右 半分のセクタを含む。これら端部サブアレイは、音響ビ ームを許容可能なパフォーマンスを維持しつつ約45° の角だけ掃引しうるようにするために変換器波長の約半 分という小さいエレメント間隔を有する。医療用の超音 波画像システムについて設計された殆んどの変換器は均 一のエレメント間隔を有するから、この「台形」走査技 術は均一でないエレメント間隔をもった特殊な変換器を 必要とするため有利でない。このフォーマットに対し設 計された変換器は一般に「セクタ」走査に対し設計され たものより大型である。台形走査フォーマットは直線走 査とセクタ走査の妥協であり、操作上の利点を有するが 変換器サイズが大きくなるという欠点を有する。このサ イズについての欠点はセクタ画像と比較して表示される 画像の視野の増加が対応するセクタ変換器についてのそ れを越えたサイズの増加をもたらすのであるから本来の ものである。との走査フォーマットも、走査フォーマッ トが同一の変換器の幾何構成を用いる異る画像化応用に ついて最適化するためにソフトウェア制御により変更し うる本発明とは異り、変換器アレイの構造に特殊な形で リンクされる。曲面アレイの物理的特性も端の変換器エ レメントにおいてアレイの面に直角の音響ラインにより 境界づけられる視野を限定する。この視野は曲率半径を 小さくすることにより大きくしうる。しかしながら解像 度が損われそれにより曲率半径の大きいアレイと比較し て劣化する。また、近距離で大きな視野を得るには活性

離での大きな視野は大開口そしてまたは小さい曲率半径と分解能の低下の組合せを必要とする。上記のすべてのフォーマット並びに機械的および水を通しての走査はアレイの物理特性により完全にきまる視野を有する。これらにおれる走査フォーマットでも視野を状況により依存するソフトウェア制御により拡大するものではない。

【課題を解決するための手段】本発明によれば、伝送さ れる音響圧力波と変換器アレイに沿って走査される音響 ラインに入る受信エコーとにより形成される音響走査が 提供される。との走査は1セットの音響ラインを用い、 各ラインは変換器アレイの面との任意の交点で発生す る。本発明は更に伝送される音響圧力波と受信エコーに より形成される可変頂点音響走査を提供するものであ り、各音響ラインの延長線が変換器アレイの面にはない 実質的に共通の頂点を通るようになっている。本発明は また変換器アレイの面に対向する人体の部分から画像ま たはドップラデータを得るために個々の変換器エレメン トのアレイを走査する方法を提供するものであり、この 方法は音響圧力波を送りそして、夫々が空間的に重なら ずそして他の音響ラインから独立した音響ラインのセッ トに音響エコーを受ける段階と、音響ラインの延長線が 変換器アレイの面上にない、ほぼ共通の頂点を通るよう にアレイの面に対し活性音響ラインの角度を変える段階 と、を含む。本発明の他の観点においては変換器アレイ の面に対向する人体の部分の画像を得るために変換器エ レメントのアレイを走査する方法を提供するものであ り、この方法は音響圧力波を送りそして夫々が空間的に 重ならずそして他の音響ラインには無関係に音響ライン のセットに音響エコーを受ける段階と、変換器アレイの 面からそしてその面上に任意の点で交わり発生するよう に活性音響ラインをシフトする段階と、この任意の点で アレイの面に直角の線に対して任意の角度で活性音響ラ インを操作する段階とを含む。本発明の更に他の観点に よれば、この音響走査方法と装置は音響圧力波を送るこ とおよび、ソフトウェア制御により形成される、夫々互 いに無関係であって変換器アレイの面上の任意の点でそ して任意の形状をもつアレイの面に対し任意の角度で発 生する1セットの音響走査ラインでそのエコーを受ける ととを含む。

【作用】好適な実施例においては各走査ラインは、変換器アレイの面上にはなく好適には、視野を拡大するためにその背後の選択可能な距離のところにあるほぼ共通の可変的に配置される頂点を通る線の部分でもある。本発明の実施例は便宜的に可変頂点走査と呼ばれるものであり、変換器アレイは直線または曲線アレイである。曲線アレイの場合には共通頂点はアレイの曲面の背後の、このアレイの曲率半径より短い距離だけ離れたところにある。これら音響ラインは従って解像度を実質的に劣化させずにすべての深度において視野を拡大するためにアレイ自体の両端を越えて操作しうる。これら実施例は変換

8

器アレイのサイズを増加させることなく視野を改善す る。セクタ走査の場合のように各音響が操作され、それ により2本の走査ラインが互いに平行にはならない。ま た同じくセクタ走査の場合のように、各走査ラインは投 影または拡大されるときに共通の頂点を有するが、セク タ走査とは異りこの共通頂点は変換器アレイ上の個々の 変換器エレメントを結ぶ線の上またはその近辺にある必 要はない。この共通の頂点はどこでもよくそしてアレイ に直角の中心線上にある必要はない。超音波情報がBモ ード画像化そして、実質的に同時であるドップラまたは カラー流れの画像化のために集められるようになった応 用面では、この可変頂点フォーマットは従来のフォーマ ットと組合せて用いることが出来る。その一例はBモー ド画像化のための可変頂点フォーマットとカラー流れ画 像化のための操作直線フォーマットの組合せである。近 フィールドを促進する可変頂点フォーマットは近フィー ルド応用面での小型のフットプリント変換器の使用を可 能にし、操作直線フォーマットは皮膚のラインに平行に 流れることの多い血球のカラー流れ画像化用に極めて有 効である。特に、照射角の変化により通常生じるカラー の人為的変化をなくすことが出来る。可変の共通の頂点 の位置は特定の変換器の幾何形状についての視野を最適 化する。唯一の制約は変換器エレメントを結ぶ線に直角 の線に対する操作角が同じ変換器形状についてセクタ走 査ラインに可能な最大値より大きくならないことであ る。この目安は許容可能な格子ローブ振幅によりきま る。格子ローブを有効に抑圧する目安は操作角の。を次 のように制限する。

【数1】

$$\left|\theta_{\downarrow}\right| \leq s i n^{-1} \left(\frac{\lambda}{d} - 1\right), d \geq \frac{\lambda}{2}$$

但しλは変換器の中心周波数の波長でありdはエレメン ト間の間隔である。との目安は任意の格子ローブの中心 を前述の垂直線に対して少くとも-90°の角度に維持 する。アレイエレメントが充分な指向性を有する場合に はより大きい操作角を用いることが出来る。アレイはこ の垂直線から操作されるとき、中心周波数のゆっくりし た低下すなわち波長の増加がより大きい操作角を可能と するように格子ローブを抑圧する。本発明の走査方法は 汎用性を有し、多くのアレイの物理的幾何形状に適合す るものである。変換器エレメントの平面、曲面または一 般的な曲面アレイの走査は走査ラインの発生点において アレイに垂直の線に対し任意の角度に操作されるアレイ の面上の任意の発生点に独立した音響走査ラインを形成 することにより可能である。これら音響ラインは好適に は改善されたフレーム周波数または同時ドップラおよび 画像走査のために複数の同時的音響ビームでの動作に適 合するように全視野において空間的には重ならないよう に選ばれる。各活性音響ラインのシフトと操作は変換器

の動作周波数の変化に対し視野を最適化しあるいは視野 内の妨害(例えばリブ)のような状況に依存する現象に 対し動的に応答するためにプログラム可能なソフトウェ アである。実質的に共通な頂点は本発明の一つの特殊な 場合である。すなわち、本発明は変換器の平面、曲面ま たは一般的曲面アレイの走査方法であり、各走査ライン は変換器アレイ上の任意であるが異った位置から発生 し、そして走査ラインの発生点においてアレイに垂直の

線に対して異った角度へと操作しうる。 【実施例】図1は平面直線変換器アレイ1から矩形の直 線走査フォーマットの画像面を示す。 走査される視野5 は変換器アレイの面の背後の共通頂点4を通る1セット の音響ラインを走査することにより本発明の可変頂点フ ォーマット3に拡張出来る。図2は変換器アレイ1によ り発生されるセクタ走査用の画像面を示す。一般的なセ クタ視野2は変換器アレイ1の面の後の共通頂点4から 引き出される音響ラインを走査することにより図示の可 変頂点フォーマット3に拡張出来る。この可変頂点フォ ーマットは近フィールド内のアレイ全体を利用しそして それをセクタ視野2内のどこでも分解能を大きく損うこ となく実質的に拡大する。図3は曲面変換器アレイ6お よび、このアレイの面に垂直な方向に伝ばんする複数の 音響ラインにより得られる視野7を示す。これら垂直の 音響ラインの延長部は共通の曲率中心8を通る。この曲 面変換器アレイについての視野はその延長部のすべてが 共通の頂点4を通るそのアレイの面に対し変化する角度 で伝ばんする一セットの音響ラインにより可変頂点フォ ーマット3に拡張出来るのであり、共通の頂点は好適に は曲率中心8とアレイの面の間にある。曲面アレイにつ いて、各音響走査ライン11はアレイの面上の異った任 意の点13から出る。とれらの発生点は角度のと、曲率 中心8と変換器アレイ14の中心線により表わすことが 出来る。あるいは、可変頂点フォーマットにおいて超音 波ラインの各発生点13は角度θと、共通可変頂点4 と、アレイの曲率中心8に可変頂点4を接続する中心線 14とで表わすことが出来る。図3に示すように、可変 頂点フォーマットについての各音響ラインは曲面アレイ の面に対する垂線に対し角度αで操作される。

図3にお いて、曲率中心8は変換器アレイの中心線14上にあ り、角度αは角度φより小さい角度θに等しい。曲面変 換器アレイでの焦点つきの走査についての遅延式はこれ ら角度関係と曲率半径8に対する共通の頂点4の位置を 平面直線アレイ式の後述する変換式(6)と同様に用い ることにより引き出すことが出来る。周知のように、代 表的なセクタ走査フォーマットは直線フォーマットと比 較したとき2つの主たる利点を有する。すなわちセクタ は直線フォーマットと比較すると10cmあるいはそれ 以上の深い走査深度において実質的に増大した視野を有 しそしてセクタ走査に用いられる変換器は直線走査フォ ーマットに用いられるものよりも例えば3分の1または 50 化されたサブセットが活性化される。活性エレメントの

10

それより小さい、物理的に小さなものである。同じく周 知のようにセクタ走査フォーマットの主たる利点は1 c m以下の浅い走査深度での視野が極めて限られるという ことである。本発明の好適な実施例から得られる一つの 大きな改善は、可変頂点走査フォーマットが浅い深度を 含みすべての走査深度での視野の、セクタ走査と比較し てセクタ視野2内での分解能の大きな損失を伴わずに図 4に示すようにセクタ走査に比較して物理的アレイの幅 までの増大を可能にすることである。可変頂点走査と対 応する表示フォーマットは一般に直線または曲面アレイ に適合しそして、頂点が可変頂点4a-4gのいくつか の異った位置について図5に示すように可変の点で生じ うることを除きセクタ走査の一般化したものである。可 変頂点が無限の4fまたは4gに近づくと、このフォー マットは直線走査フォーマットに近づく。可変頂点が変 換器の面の4hに近づくと、このフォーマットはセクタ フォーマットに近づく。可変頂点は4 a のように変換器 アレイの前でもそしてアレイの中心4gを通る垂線14 上でない位置でもよい。同様に、曲面変換器アレイ6に ついては可変頂点4は図6に示すように曲率半径8より 大きい、アレイの後となる半径に置くことも出来る。従 って同様に可変頂点は図7に示す4a-4dのようにア レイの後の任意のところに置くことが出来る。本発明の この実施例の主たる目的は、すべての音響走査ラインの 共通頂点4が走査面内の任意の点に選択的に位置ぎめし うる画像システムについての走査および表示フォーマッ トを限定することである。図8の平面アレイについて示 すように、可変頂点4はアレイの物理的な開口または面 12のすべての変換器エレメントを結ぶラインに垂直の ライン上であってアレイの面から後方に距離Yのところ にある。しかしながら、この可変頂点はこのライン上で ある必要はなく、物理的な開□の前または後に置くこと が出来る。図8の位置により生じる画像フォーマットは すべての深度でのそして特に物理的開口近辺での増大し た視野から利点を得ている。とのフォーマットはスペク トル的なドップラおよびカラー流れドップラ走査および Bモード画像化に等しく適用される。特に、或る混合モ ードは可変頂点走査および表示フォーマットの利用を促 進する。例としては、遠隔の頂点4′から図17に示す ほぼ平行なカラー流れ走査ラインと組合せた2次元の可 変頂点走査フォーマット、2次元画像と組合せた互いに 遠れた可変頂点による複数のバルス化ドップラ走査ライ ン、または、可変頂点4が図16に示すように変換器の 面の後に配置された、2次元走査フォーマットと組合せ た変換器の中心にある可変頂点4 * から出るライン65 を伴う連続波ドップラ走査がある。マルチプレクサシス テムに適用された本発明の走査方法を図23に概略的に 示す。そこでn個の変換エレメントのアレイ1から例え ばそれより少数の97のようなm個のエレメントの多重

サブセット97はマルチプレクサ95によりより大きいグループ n から選ばれそして96におけるような m 個の独立したチャンネルを有するシステムはピーム伝ばんを制御しそして受信情報を処理する。マルチプレクサ95は m 個の隣接する変換器エレメントのサブセットまたは、例えば n 個のエレメントを 1 個おきとした他のグルーピングを選ばぶことが出来る。この実施例は音響走査ライン11が共通の頂点4から出るように図8に示すような原点13および特定の超音波ビームについての焦点15を選ぶ方法および手段を含んでいる。図8の平面アレイについての超音波ビームの実際の原点はそのアポダイゼーション関数の質量中心にほぼ対応する点で個々の変換エレメントを接続するライン上に生じる。式(1)は、アポダイゼーション関数の質量中心が音響走査ライ*

*ン11の意図する原点13に等価またはほぼ等価なものとなるようにその関数を管理するために用いられる。それ故ビームの原点13はこの質量中心を滑らかにシフトすることにより制御しうる。ビーム原点13を、アレイの面12上の変換エレメントのすべてを接続するラインと可変頂点4を焦点に接続する音響走査ライン11との交点13またはその近辺に置くに必要なシフトは可変頂点の空間的位置と操作角のとによりきまる。例えば図11では図8の平面アレイからの超音波ビームはほぼその関数の質量中心X。mから発生する。アボダイゼーション関数A(Xm)は位置Xmにおけるエレメントから送信または受信される信号に与えられる重みづけで表わすことが出来る。アボダイゼーション関数の質量中心は【数2】

$$X_{ca} = \frac{\sum_{k=0}^{L} \int_{0}^{I_{L}} X \cdot A(I) \cdot \delta(X - X_{k}) dX}{\sum_{k=0}^{L} \int_{0}^{I_{L}} A(I) \cdot \delta(X - X_{k}) dX} \qquad \dots (1)$$

である。但しδ(x)はディラックの三角関数であり % % [数3]

$$\int_{-\infty}^{\infty} f(I) \cdot \delta(X - X_k) dX = f(X_k)$$

の特性を有する。超音波ビームの原点の制御は、質量中 心X。。が音響走査ライン原点13に対応するように物 理的変換器アレイの各エレメントにアポダイゼーション 値を割振ることにより達成される。X。』をエメメント の位置に対応させる必要はない。原理的に質量中心は各 音響走査ライン11について計算されそして固有のアポ ダイゼーションプロファイルが各走査ラインについて発 生される。実際にはアポダイゼーションプロファイルの シフト不変性の特性を考慮することにより限られたプロ ファイルが必要とされる。これは、例えば各アポダイゼ ーション値の割振りをk番目のエレメントから(k+ 1)番目のエレメントに移すことにより質量中心を正確 に1エレメント間隔だけシフトさせることを意味する。 この操作は連続する音響走査ライン間の零入力期間中マ イクロプロセサと組合せた制御論理により容易に行え る。他のアポダイゼーションプロファイルの固有のセッ★40

★トには質量中心を数分の1エレメント間隔だけシフトが必要である。一般に質量中心の位置(そしてそれ故超音ビームの原点)は変換器アレイに近い焦点について約1/4波長内に制御される。エレメント間隔を1/2波長とした代表的なセクタ型変換器についてはこの要件はアポダイゼーションプロファイルの2つの固有なファミリに対応する。夫々の固有の音響走査ラインについての必要なすべての他の組合せはそれらセットの一つに加えられる単純なシフト操作により得られる。図9に示すセクタ走査フォーマットについて、変換器アレイの中心から基準ライン14に対し角度の音響走査ライン11に沿ってレンズRの例えば15の焦点を得るためにn番目のエレメントに加えなければならない時間遅延は下式で与えられる。

【数4】

$$T_{R}(R, X_{n}, \theta) = \frac{1}{C_{\theta}} \left\{ R - \left[R^{2} + X_{n}^{2} - 2RX_{n} i i n \theta \right]^{\frac{1}{2}} \right\} + T_{\theta i i}$$
..... (2)

但し、

 T_n = 距離Rおよび操作角 θ に焦点を得るためにエレメント位置 X_n で必要な遅延。

R =セクタ頂点または原点13から焦点までの距離。

X。=セクタ頂点または原点13に対するn番目のエレ

メントの位置。

 θ =図9に示す基準ラインに対する操作角。

T。、、=各エレメントに割振られる遅延が正となるように各遅延に加えられる可変オフセット。(負の遅延は50 生じえない)

12

C。=人体内での伝ばん速度(一般に1.54mm/マイクロ秒)

この式はセクタ画像化について周知であり、例えば米国特許第4140022号明細書に示されている。焦点を可変頂点4から距離R′。であり可変頂点走査フォーマ*

*ットについて図10に示す基準ライン14に対し角度 のところにするためにn番目のエレメントに加えなければならない遅延時間は下式で与えられる。
【数5】

$$T_{1}'\left(R_{\theta}', X_{1}', \theta, y\right) = \frac{1}{C_{\theta}} \left\{ \left(R_{\theta}' - \frac{y}{\cos\theta}\right) - \left[\left(R_{\theta}' - \frac{y}{\cos\theta}\right)^{2} + \left(X_{1}' - y \cdot \cos\theta\right)^{2} - 2\left(R_{\theta}' - \frac{y}{\cos\theta}\right) + \left(X_{1}' - y \cdot \cos\theta\right)^{2} - 2\left(R_{\theta}' - \frac{y}{\cos\theta}\right) + \left(X_{1}' - y \cdot \cos\theta\right) - \cos\theta\right\} \right\} + T_{off}'$$
..... (3)

但しR´ θ =可変頂点と焦点との間の基準ライン(図10参照)に対し角度 θ の線に沿った距離。

y = 可変頂点に対する物理的アレイの垂線に沿ったオフセット。

 $\theta = 図 10$ の基準ラインに対する操作角。

※ T'。、、=各エレメントに加えられる遅延が正となるようにするために各遅延に加えられる任意の可変オフセット。

20 【数6】

$$R'_{\theta} = R + \frac{y}{\cos \theta}$$

.... (4)

$$X_0 = y \tan \theta \tag{5}$$

を代入すると式(3)は次のようになる。

)

★30★【数7】

$$T_{n}'(R, X_{n}'-X_{\theta}, \theta) = \frac{1}{C_{0}} \left\{ R - \left[R^{2} + \left(X_{n}'-X_{\theta} \right)^{2} - 2R\left(X_{n}'-X_{\theta} \right)^{2} \right] + T_{0ff}' \right\} + T_{0ff}'$$
 (6)

式(6)は式(2)と同じ形を有する。式(6)は可変頂点4から距離R´。のところで基準ライン14から角度のところに、音響走査ライン11に沿って焦点15を置く、エレメントX´。について適当な遅延T´。をいかにして計算するかを示す。可変頂点走査フォーマットで用いられる個々の超音波ラインの集合は式(6)に大々のラインに固有のR、X。、 θ の値を入れて計算される。値R、X。と θ は各音響走査ラインについて任意に限定される。式(6)は基準ラインに対する角度 θ をもつ線に沿って一つの固定焦点をもつ平面アレイについての遅延の計算のし方を示す。一つのそのような遅延セット(エレメント位置について一つの値)が各音響走査ラインについて必要である。本発明の更に一般的な場合

には各走査ラインは共通頂度のないアレイの面上の任意点でその面に対し任意の角度で発生する。個々の走査ライン11、11′はアレイ1の面に図21に13、13′で示すような任意の交点に発生しそしてアレイに対しその原点13、13′での垂線に対し任意の角度θ、θ′で操作される。図21に示すように、一対の対称な走査ラインの夫々の延長線はアレイに垂直のラインに沿ってライン11、11′についての共通な頂点4、4′を通る。かくして、対称なライン対の可変頂点4、4′を通る。かくして、対称なライン対の可変頂点4、4′の軌跡は例えば図8に示すように1つの共通頂点ではなくこの垂線に沿うものとすることがある。これら走査ラインも全く共通頂点をもたないことがありうる。同様の、変換器アレイは図22に90示すような一般化され

た形である。ことにおいても各走査ライン11, 11′はアレイの面上の任意の点13, 13′においてそのアレイの面に対する垂線について角度 θ , θ ′に発生する。図22に示すように、13, 13′は超音波ラインの原点のベクトル位置であり91, 91′は変換器の面から同一または異る距離のところの各ラインに沿った焦点のベクトル位置である。各ラインについてのアボダイゼーション関数はアレイの面の任意の原点13, 13′*

*のまわりに中心をもつ。時間遅延はn番目のエレメント X。のベクトル位置、超音波ラインの原点 $13(O_k)$ のベクトル位置、および k番目の超音波ライン F_k についての焦点のベクトル位置、から計算される。次のベクトル表記の式は完全任意アレイおよび走査フォーマットについての式(6)に比層する。

【数8】

$$T\left(\overline{X}_{k}, \overline{O}_{k}, \overline{F}_{k}\right) = \frac{1}{C_{0}} \left\{ \left| \overline{O}_{k} - \overline{F}_{k} \right| - \left| \overline{X}_{t} - \overline{F}_{k} \right| \right\} + T_{off}$$

好適な実施例では、動的焦点づけを行う手段は式(6)を固定焦点距離Rではなく〔 r_0, r_1, \cdots, r_k ,〕のような焦点距離のファミリを含むように一般化することにより得ることが出来る。これは著しく大きいデータセットを構成する。すなわち、固定焦点をうるに必要な遅延データの量は次で与えられる。

〔遅延値の数〕=〔N個の活性変換エレメント〕・〔M 個の走査ライン〕

= N·M遅延値

基準走査ラインについての走査ラインがミラー対称の場※

※合にはMはM/2走査ラインで置きかえられる。K個の 焦点距離をもつ動的に結像する画像化システムについて はこれは(K・N・M)遅延値となる。128個の活性 変換器エレメントをもつ高性能超音波画像システムでは これは約3×10^a 個の遅延値となる。その結果、高速 RAMの量を減少させる手段が得られる。データの減少 は遅延式(6)を基準(固定)焦点と可変焦点の項に分 20 解することにより達成出来る。この実施例について選ば れた近似式は次の通りである。

$$T_{A n}$$
 (r, θ , X_{n} , ρ , θ_{r}) = T_{n} (ρ , X_{n} - X_{θ} , θ)
+ (T_{n} (r, X_{n} - $X_{\theta r}$, θ_{r})
- T_{n} (ρ , X_{n} - $X_{\theta r}$, θ_{r}) ... (7)

但し、 T_n (ρ , X_n $-X_{\theta}$, θ) = 基準焦点項 $\bigstar X_{\theta}$, δ , δ ,)] = 可変焦点項 $(T_n$ (T_n T_n T

 $T_{n}\left(r, X_{n}-X_{\theta}, \theta\right) = \frac{1}{C_{n}}\left\{r-\left[r^{2}+\left(X_{n}-X_{\theta}\right)^{2}\right]\right\}$

$$-2 r \left(X_{0} - X_{\theta}\right) : i \cdot \theta \right]^{\frac{1}{2}} + T_{off} \qquad \dots (8)$$

r =所望(可変)焦点距離すなわちセット $[r_0, r_1, \cdots r_k]$ のメンバーの内の一つを表わす。

ρ=基準(固定)焦点距離。

 $\theta =$ 操作角。

 θ =基準角。

 $T_{\bullet,\bullet}$ $(r,\theta,X_{\bullet},\rho,\theta,\theta)$ は、 ρ をrの最大お 似しており、 θ ,は約 25° の範囲にわたり有効であ よび最小値間のほぼ中間(すなわち r_{\circ} と r_{\bullet} の間)に る。すなわち、一定の θ の値はこの特定の基準値 θ 、 選んだとき $T_{\bullet,\bullet}$ $(r,X_{\bullet}-X_{\bullet},\theta)$ を高い精度で近 50 から $\pm 12.5^{\circ}$ までである操作角について高い精度で

18

有効である。これによりM・K/(M+K)の程度の、 * 可変焦点項は操作についての影響は非常に小さい。 少くとも一桁であるデータの減少が生じる。下記に示す※

$$T_{\mathbf{v}} = (\mathbf{r}, X_{\mathbf{n}}, \rho, \theta_{\mathbf{r}}) = T_{\mathbf{n}} (\mathbf{r}, X_{\mathbf{n}} - X_{\theta}, \theta_{\mathbf{r}})$$
$$-T_{\mathbf{n}} (\rho, X_{\mathbf{n}} - X_{\theta_{\mathbf{r}}}, \theta_{\mathbf{r}}) \qquad \cdots (9)$$

この可変焦点項の原点を次式により固定焦点項のそれに※ ※整合させることが出来る。

$$(X_n - X_\theta) - (X_n - X_{\theta,r}) = m \cdot d + \varepsilon \qquad \cdots (10)$$

但し、d=エレメント間距離

m=或る整数

ε=dより小さい小数残部

(9)を発生するに必要な遅延(基準角母、が有効な母 の範囲内で) は k 番目のエレメントに関連した遅延値を (k+m)番目のエレメントに再割振ることにより発生★

★される。一般に ε = 0 であるから、式(9) により特徴 づけられる可変焦点に対応する遅延値の付加的なセット を有していなければならない。 ε~p·aでありそして ε×0とすると、1 走査ラインから他のラインへと、式 10 a/2が許容しうる最大位置誤差となるように、シフト ケースの数 p を定めるとすれば、式(9)を次の可変変 化で書きなおすことが出来る。

【数10】

$$\left(X_{\theta}, -X_{\theta}\right) \longrightarrow m \cdot d + p \cdot a \qquad \dots (11)$$

但し、mとpは遅延値データテーブルへのインデクスと して用いられる制御変数であり、mは適用前にデータを シフトしなければならない、1個のエレメントの遅延値 データ位置の数である。これを図12に概略的に示す。 以上は遅延計算をいかにして発生し平面変換器アレイに 20 ついての可変頂点画像化に適合させるために用いるかを 説明するものである。米国特許第4140022号およ び4550607号明細書に示されるような動的焦点づ けを行うために粗らく量子化された遅延線と組合せてへ テロダイン手段を用いるシステムに適合させるために遅 延計算を行う手段を次に説明する。活性開口40につい て図13は可変焦点時間遅延32のシフトとそれに続く シフトされない送信基準焦点時間遅延31との加算によ り遅延発生器30への送信遅延情報の発生と適用を示 す。この総合遅延は例えば米国特許第4550607号 30 明細書に示されるように送信ドライバ33に与えられ る。関数の質量中心はアポダイゼーション発生器34で シフトされる。注意深いアポダイゼーション管理ではア ボダイゼーション関数により特定される活性送信開口 は、選択可能な送信焦点が変換アレイの面から更に離れ ると質量中心のまわりで増する必要がある。これは米国 特許第4550607号に示されるように焦点の局質と 焦点の深さの間の適正なバランスを維持するためであ る。開口が大きくなると物理的開口の端に非対称的に達 する。これらの条件下では、物理的開口のない関数の部 分を切り取るかあるいはアポダイゼーション形を維持す るために質量中心を物理的開口の中心に向けてシフトす るか、することになる。図15の送信アポダイザー1 9′が端整合しそしてその質量中心が所望のビーム原点 13′からシフトされるとき、真のビーム軸11′は意 図する超音波走査ライン11とは整合しなくなる。本発 明の走査方法の重要な特徴はアレイの物理的な端部を通 り音響走査ライン11を出す能力である。 浅い深度の送 信焦点が選ばれたときにはその活性開口は小さく、ビー

どない。深深度の送信焦点17が選ばれたときにはその 活性開口は大きく、ビーム原点は意図する位置13から 例えば13′のようなところに大きくシフトしうる。し かしながら、この大きな送信開口の場合には、送信超音 波ビームは偏移エラーの最大となる物理的開口に近づく と比較的に焦点づれが生じる。とのような劣った焦点 は、特に正確に位置ぎめされた受信焦点がそこにあると きに偏移エラーの効果を最少にする。云い換えると、そ の焦点17近辺では超音波ビーム軸と音響走査ラインが 交わりはじめ、そして偏移エラーが消滅し、焦点のとこ ろで完全に消える。送信焦点17を越えると超音波ビー ム軸と走査ライン軸は再び発散するが、この場合も送信 焦点ずれが、受信焦点が超音波走査ライン11に正しく 位置していれば偏移エラーの効果を最少にする。不整合 の超音波ビーム軸11′ではなく走査ライン軸11に沿 ってのデータのトラッキングは動的受信アポダイザー1 8と焦点16の組合せにより達成される。動的受信ビー ム形成中に図14に示すように活性受信開口60は受信 焦点が走査ライン11に沿って、米国特許第45506 07号明細書に示されるように活性開口幅に対する焦点 深度の比を出来るだけ大きな範囲で一定にするように物 理的変換器から更に動的にはなれるときに60′まで動 的に増大する。受信開口60が60′まで拡大すると、 端整合が得られ、その質量中心も所望のビーム原点から シフトしそして真のビーム軸11'は意図する走査ライ ン軸11とは整合しなくなる。しかしながら、受信焦点 16は常に超音波走査ライン軸11上にある。動的受信 ビーム形成器が焦点16から次の点16′ に連続的に切 換わるから所望の音響走査ライン11に沿った情報を正 確に追跡する。理想的な時間遅延データの固有のセット が送信操作時間遅延について行われたと同様にしてすべ てのエレメントおよびすべての走査ラインについて受信 基準焦点において計算される。これらの理想的な遅延は 米国特許第4550607号または第4140022号 ム原点をその意図する位置からシフトする機会はほとん 50 明細書に示されるように加算装置50に加えられるべき

粗および密時間遅延に分解しうる。密遅延は例えば米国 特許第4550607号または4140022号明細書 に示されるように位相に変換される。これら遅延は基準 焦点相と可変焦点相に分解されそして図14の受信器位 相発生器52に加えられる。この発生器52は基準成分 相53と可変焦点成分相54を加算して合成受信器位相 値を発生する。この受信器位相値はミキサ信号の位相の 選択に用いられる。活性受信開口はアポダイゼーション 発生器55により制御される。フェースドアレイ画像化 方式を用いれば送信および受信において図18と19に 10 示すように同一の開口1からほぼ同時に2以上のビーム を活性化することが出来る。同時とは、2以上のバルス が走査中に任意の時点で異る空間位置に指向して動きう るととを意味する。とれは例えば米国特許第45506 07号明細書に示すようなシステムに対し単純な変更を なすことで行うことが出来る。しかしながら、そのよう なシステムにおける一つの重要な問題は走査ライン 11 a、11bに沿った複数のパルスまたはビームが70で 重なって図18に示すような平面線形フォーマットにお ける、そして特に通常のセクタ走査については図19に 示すように変換器に近い近フィールドにおける送信焦点 から大きくはずれて干渉する傾向があることである。可 変頂点走査フォーマットの一つの重要な利点は、超音波 走査ライン11a.11bが図20に示すように視野3 全体を通じて充分分離されるから、複数のビームが同時 に伝ばんしてもそれらを有効に分離することが出来ると いうことである。図18と19を図20と比較すれば、 干渉領域70は、図20において近フィールドで原点1 3a, 13bが分離していることおよび走査ライン11 a、llbが遠フィールドで発散することにより縮少ま たは消滅する。2本のビームについての活性開口は夫々 のビームの有効開□が減少しても通常のセクタ走査にお けるように完全には重ならず、重なりはわずかである。 動的アポダイゼーションおよび動的焦点づけとの組合せ における可変頂点フォーマットのビーム (近フィールド を含む) の真の空間は分離が多ビーム動作におけるパフ

【図面の簡単な説明】

ォーマンスを効果的に最適化する。

【図1】可変頂点フォーマットを重畳させた、平面直線 変換アレイの面に垂直の走査ラインをもつ直線走査フォ ーマットについての画像面を示す図である。

【図2】可変頂点フォーマットを重畳させた、セクタ走 査フォーマットの画像面である。

【図3】可変頂点フォーマットを重畳させた、曲面変換 器アレイにより形成される画像面を示す図である。

【図4】可変頂点フォーマットの画像面であってその深 度と共に拡大する視野を示す図である。

【図5】共通頂点の種々の位置を示す可変頂点フォーマ ットを示す図である。

【図6】共通頂点が曲率半径より大きい半径上にある曲 50 11 音響走査ライン

面変換器アレイの可変頂点フォーマットを示す図であ

【図7】共通頂点を5つ有する曲面変換器アレイについ ての可変頂点フォーマットを示す図である。

【図8】可変頂点フォーマットの画像面であって、変換 器アレイの面より後の共通頂点からの、拡大された視野 内にある音響走査ラインを示す図である。

【図9】 通常のセクタ走査フォーマットについての遅延 式を発生するための図である。

【図10】可変頂点フォーマットにおける任意の変換器 エレメントについての遅延変換式を発生するための図で ある。

【図11】音響走査ラインについての典型的なアポダイ ゼーション関数を示す図である。

【図12】音響走査ラインを伝ばんするために用いられ る遅延データの選択とシフトを示す図である。

【図13】可変頂点走査および送信に必要なデータを示 す図である。

【図14】可変頂点走査および動的アポダイゼーション および焦点づけに必要なデータを示す図である。

【図15】可変頂点フォーマットについて端整合ビーム 形成を示す図である。

【図16】セクタ連続波ドップラ走査ラインと組合せた 可変頂点2次元走査を示す図である。

【図17】ほぼ平行なカラードップララインと組合せた 可変頂点2次元走査を示す図である。

【図18】2本の超音波ビームの同時送信とエコーの受 信についての直線走査フォーマットの走査面を示す図で ある。

【図19】2本の超音波ビームを同時に送りエコーを受 信するための平面セクタ走査フォーマットの走査面を示 す図である。

【図20】2本の超音波ビームを同時に送りエコーを受 信する可変頂点走査フォーマットの走査面を示す図であ

【図21】共通頂点を有さない超音波走査ラインについ ての走査面を示す図である。

【図22】任意の形の変換器アレイに対する本発明の適 用を示す図である。

【図23】多重化平面直線変換アレイへの本発明の適用 を示す図である。

【符号の説明】

- 平面直線変換器アレイ
- 2 セクタ視野
- 3 可変頂点フォーマット
- 4 共通頂点
- 5 走香視野
- 曲面変換器アレイ
- 8 共通曲率中心

20

(12)

特開平6-22965

22

13 超音波ライン原点

30 遅延発生器

31 基準焦点遅延装置

32 可変焦点遅延装置

*33 送信ドライバ

34 アポダイゼーション発生器

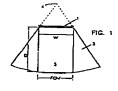
40 活性開口

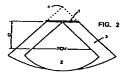
(図1)

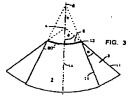
【図2】

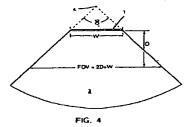
【図3】

(図4)





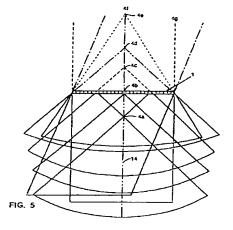


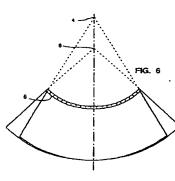


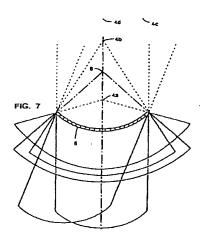
【図5】

【図6】

【図7】



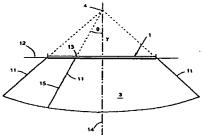




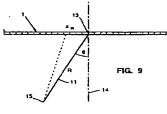
【図8】

【図9】

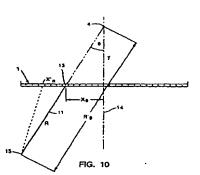
[図10]





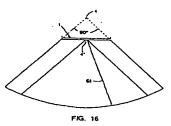


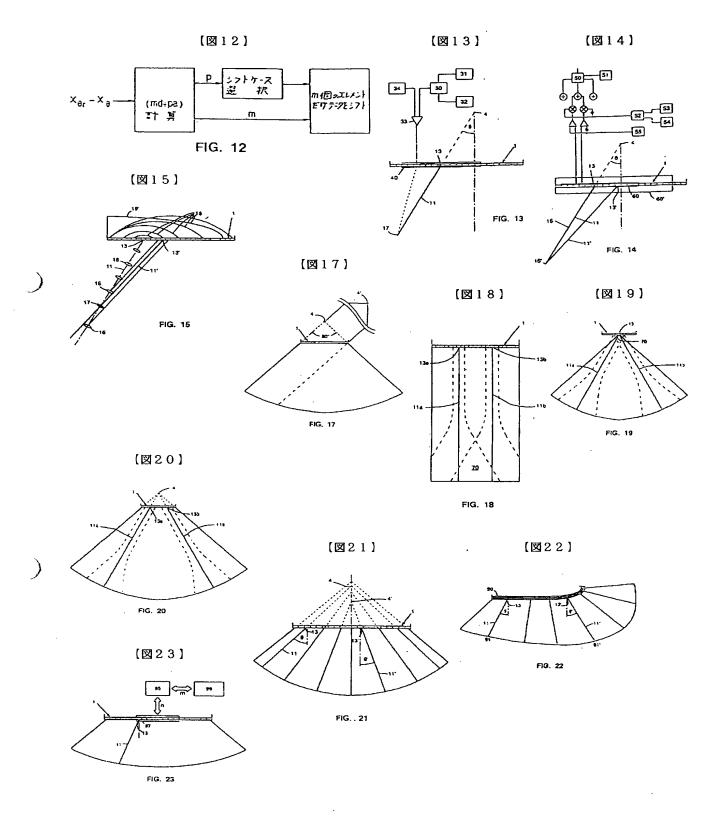
【図16】



【図11】







フロントページの続き

(72)発明者 ヒュー、ジー、ラーセン アメリカ合衆国カリフォルニア州、パロ、 アルト、ホリー、オーク、ドライブ、707

(72)発明者 ジョエル、エス、チャフィン アメリカ合衆国カリフォルニア州、サラト ガ、メリブルック、ドライブ、19871 (72)発明者 ボール、イー、チャンドラー アメリカ合衆国カリフォルニア州、サン タ、クルス、ケーリー、レーン、209

(72)発明者 イアン、エー、ガールトン アメリカ合衆国カリフォルニア州、パサデ ナ、サウス、ベネド、261

(72)発明者 メヘバブ、エス、カルマリ アメリカ合衆国カリフォルニア州、フレモ ント、スー、コート、1601